



2025年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年3月12日

上場会社名 株式会社 ユークス
コード番号 4334 URL <https://www.yukes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長 (氏名) 吉原 謙太

TEL 072-224-5155

定時株主総会開催予定日 2025年4月25日

配当支払開始予定日

2025年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	3,255	20.3	87	51.1	163	42.0	198	
2024年1月期	4,087	5.0	179	81.1	282	74.1	1,349	

(注) 包括利益 2025年1月期 152百万円 (%) 2024年1月期 1,336百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	23.59		8.3	5.1	2.7
2024年1月期	160.68		42.3	7.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 百万円 2024年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	3,143	2,516	77.7	290.05
2024年1月期	3,253	2,434	72.8	281.68

(参考) 自己資本 2025年1月期 2,441百万円 2024年1月期 2,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	791	93	383	1,690
2024年1月期	29	657	56	1,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期		0.00		10.00	10.00	84		2.6
2025年1月期		0.00		10.00	10.00	84		3.5
2026年1月期(予想)		0.00		13.00	13.00		33.0	

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	16.7	350	298.4	338	106.2	332	67.3	39.44

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期	11,096,000 株	2024年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	2025年1月期	2,677,480 株	2024年1月期	2,692,480 株
期中平均株式数	2025年1月期	8,410,159 株	2024年1月期	8,399,792 株

(参考) 個別業績の概要

2025年1月期の個別業績 (2024年2月1日 ~ 2025年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	2,600	23.9	13		64	61.7	132	
2024年1月期	3,415	6.6	63	92.3	167	82.6	1,437	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	15.70	
2024年1月期	171.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	2,069	1,558	71.7	176.27
2024年1月期	2,235	1,542	66.0	175.58

(参考) 自己資本 2025年1月期 1,483百万円 2024年1月期 1,475百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間における我が国経済は、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループに関連するエンタテインメント業界においては、任天堂のゲーム機「Nintendo Switch」シリーズの国内累計販売台数が3,334万台を突破し、国内のゲーム機販売台数では歴代1位の記録となりました。2025年1月16日には、Nintendo Switchの後継機種「Nintendo Switch 2」の年内発売を予定しているとのアナウンスがあり、盛り上がりが見られます。

そのような環境のもと、当社グループの受託ソフトにおいては、2024年5月23日に「四角い地球に再びシカク現る!? デジボク地球防衛軍2 EARTH DEFENSE FORCE: WORLD BROTHERS」(発売元:株式会社ディースリー・パブリッシャー)が発売されました。また開発を担当している「ダブルドラゴン リヴァイヴ」(発売元:アークシステムワークス株式会社)が2025年10月23日に発売されることが発表されました。2024年4月5日に開催された、ゲーム開発者向け大型勉強会「GAME CREATORS CONFERENCE' 24」において、当社の開発スタッフが「Tales of ARISE - Beyond the Dawn」のセッションに登壇いたしました。2024年9月に幕張メッセで開催された「東京ゲームショー2024」ではビジネスミーティングエリアに出展し、国内外の多くの企業と商談を行いました。

XR事業分野においては、2024年4月、5月にインテックス大阪および幕張メッセ国際展示場で開催されたHappy Elements株式会社が提供する「あんさんぶるスターズ!! DREAM LIVE -8th Tour "Praesepe #Cancer" -」全12公演のライブにおいてCG制作に参加いたしました。また、「あんさんぶるスターズ!! DREAM LIVE -9th Tour "Trapezium #Orion" -」が2024年11月に幕張メッセ国際展示場、12月にインテックス大阪にて開催され、こちらの全12公演のライブにおいても、担当楽曲およびMCのCG制作業務を担当し開催に寄与いたしました。2024年6月29日には「ポラポリポスポ」のデビューライブ「ポラポリポスポ 1st CG STAR LIVE 色即是空 空即是色」(主催:株式会社バンダイナムコアミューズメント)のCG制作に参加いたしました。また、このライブのオープニング前に当社のプロジェクトであるARダンスボーカルグループARPのレオンがゲスト出演いたしました。2024年9月27日、28日に横浜BUNTAIで開催された「プロジェクトセカイ 4th Anniversary 感謝祭」(主催:株式会社セガ、株式会社Colorful Palette)においては、当社独自の技術ALiS ZERO®を使用し、バーチャル・シンガーのリアルタイムCG制作を担当いたしました。また、2024年10月6日に開催された「コネクトライブ 4th ANNIVERSARY Brilliant Stage」において、リアルタイムライブの制作・配信に参加しました。

パチンコ・パチスロ分野においては、引き続き複数タイトルの映像開発プロジェクトを受託しており開発が順調に進行しております。

その他、モバイルコンテンツ分野も複数のプロジェクト開発が進んでおります。

以上の結果、当連結会計期間の経営成績は、売上高は3,255,738千円(前年同期比20.3%減)となりました。

利益面につきましては、ゲームソフト分野においてクライアント都合による契約の見直しが発生したことや、パチンコ・パチスロ分野の一部プロジェクトで納期に遅延が発生したこと等により営業利益は87,858千円(前年同期比51.1%減)、為替相場の変動による為替差益18,054千円の発生や保険戻戻金54,554千円の発生等により経常利益は163,891千円(前年同期比42.0%減)、保有株式売却による投資有価証券売却益95,233千円の計上や新株予約権戻入益37,871千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は198,412千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,349,644千円)となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、ゲーム、パチンコ・パチスロ、モバイル各分野におきまして、複数のプロジェクトの開発が進んでおります。

以上の活動を通じて、2026年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は3,800百万円、営業利益は350百万円、経常利益は338百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は332百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して110,274千円減少し、3,143,342千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加506,344千円、売掛金及び契約資産の減少335,188千円、長期前払費用の減少202,017千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して192,719千円減少し、626,589千円となりました。主な要因としては、短期借入金の減少300,000千円、未払金の増加24,935千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して82,444千円増加し、2,516,753千円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益198,412千円および剰余金の配当84,035千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より、506,344千円増加し、1,690,278千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、791,459千円（前年同期は29,411千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益296,996千円、売上債権の減少額335,188千円、保険金の受取額257,075千円、投資有価証券売却益95,233千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は93,772千円（前年同期は657,262千円の使用）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入115,147千円、有形固定資産の取得による支出13,609千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は383,527千円（前年同期は56,475千円の使用）となりました。

これは、短期借入金の減少額300,000千円、配当金の支払額83,527千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等を勘案しながら、安定した配当を維持しつつも業績に応じて株主の皆様に対する利益還元を行っていくことを基本方針と考えております。

配当額につきましては、連結配当性向30%を目安に決定することとし、急激な経営環境の変化により著しく業績が低迷するような場合を除き、1株当たり年間10円を配当の下限水準といたします。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,933	1,690,278
売掛金及び契約資産	1,115,386	780,197
有価証券	-	198,554
商品	0	-
仕掛品	11,172	56,850
前払費用	34,031	30,885
その他	49,303	43,060
貸倒引当金	△235	△268
流動資産合計	2,393,592	2,799,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,457	122,457
減価償却累計額	△98,739	△101,625
建物及び構築物 (純額)	23,718	20,832
土地	2,514	2,514
その他	488,788	507,409
減価償却累計額	△480,331	△487,212
その他 (純額)	8,457	20,197
有形固定資産合計	34,690	43,544
無形固定資産		
ソフトウェア	459	5,530
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	1,701	6,772
投資その他の資産		
投資有価証券	404,815	119,709
長期前払費用	202,179	161
破産更生債権等	102,052	102,052
繰延税金資産	113,743	68,685
その他	102,893	104,908
貸倒引当金	△102,052	△102,052
投資その他の資産合計	823,632	293,465
固定資産合計	860,024	343,783
資産合計	3,253,617	3,143,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	-
未払金	239,961	264,896
未払法人税等	9,557	10,837
契約負債	77	23,606
賞与引当金	92,639	97,076
受注損失引当金	2,700	210
その他	50,037	100,227
流動負債合計	694,972	496,854
固定負債		
長期未払金	200	200
退職給付に係る負債	123,886	129,284
その他	250	250
固定負債合計	124,336	129,734
負債合計	819,308	626,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	510,822	511,590
利益剰余金	2,437,623	2,552,001
自己株式	△1,060,229	△1,054,323
株主資本合計	2,301,118	2,422,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,949	19,634
その他の包括利益累計額合計	65,949	19,634
新株予約権	67,239	74,947
純資産合計	2,434,308	2,516,753
負債純資産合計	3,253,617	3,143,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	4,087,093	3,255,738
売上原価	2,907,642	2,430,210
売上総利益	1,179,450	825,528
販売費及び一般管理費	999,961	737,669
営業利益	179,488	87,858
営業外収益		
受取利息	10,241	7,028
受取配当金	2,118	2,861
保険戻戻金	-	54,554
為替差益	88,123	18,054
その他	10,246	4,042
営業外収益合計	110,729	86,541
営業外費用		
支払利息	425	297
自己株式取得費用	499	-
株式報酬費用消滅損	3,900	-
コミットメントフィー	2,683	8,381
匿名組合投資損失	-	1,312
その他	-	515
営業外費用合計	7,507	10,507
経常利益	282,710	163,891
特別利益		
投資有価証券売却益	-	95,233
新株予約権戻入益	4,600	37,871
特別利益合計	4,600	133,104
特別損失		
減損損失	1,655,267	-
特別損失合計	1,655,267	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,367,957	296,996
法人税、住民税及び事業税	58,582	33,104
法人税等調整額	△76,895	65,479
法人税等合計	△18,313	98,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,349,644	198,412
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,349,644	198,412

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,349,644	198,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,176	△46,314
その他の包括利益合計	13,176	△46,314
包括利益	△1,336,467	152,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,336,467	152,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	466,215	4,040,181	△957,988	3,961,310
当期変動額					
剰余金の配当			△252,913		△252,913
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△1,349,644		△1,349,644
自己株式の取得				△126,110	△126,110
自己株式の処分		44,606		23,868	68,475
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	44,606	△1,602,557	△102,241	△1,660,192
当期末残高	412,902	510,822	2,437,623	△1,060,229	2,301,118

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,773	52,773	32,615	4,046,699
当期変動額				
剰余金の配当				△252,913
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△1,349,644
自己株式の取得				△126,110
自己株式の処分				68,475
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	13,176	13,176	34,624	47,800
当期変動額合計	13,176	13,176	34,624	△1,612,391
当期末残高	65,949	65,949	67,239	2,434,308

当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	510,822	2,437,623	△1,060,229	2,301,118
当期変動額					
剰余金の配当			△84,035		△84,035
親会社株主に帰属する当期純利益			198,412		198,412
自己株式の処分		768		5,906	6,675
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	768	114,377	5,906	121,052
当期末残高	412,902	511,590	2,552,001	△1,054,323	2,422,170

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,949	65,949	67,239	2,434,308
当期変動額				
剰余金の配当				△84,035
親会社株主に帰属する当期純利益				198,412
自己株式の処分				6,675
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46,314	△46,314	7,707	△38,607
当期変動額合計	△46,314	△46,314	7,707	82,444
当期末残高	19,634	19,634	74,947	2,516,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,367,957	296,996
減価償却費	48,906	10,444
株式報酬費用	80,270	60,560
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,450	5,397
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,399	4,437
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,700	△2,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,783	33
受取利息及び受取配当金	△12,359	△9,889
保険戻戻金	-	△54,554
株式報酬費用消滅損	3,900	-
支払利息	425	297
為替差損益(△は益)	△38,918	△4,639
新株予約権戻入益	△4,600	△37,871
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△95,233
減損損失	1,655,267	-
売上債権の増減額(△は増加)	△230,143	335,188
棚卸資産の増減額(△は増加)	52,181	△44,977
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,800	-
未払金の増減額(△は減少)	△15,032	19,924
契約負債の増減額(△は減少)	-	23,529
その他	16,661	26,342
小計	189,369	533,496
利息及び配当金の受取額	10,432	7,966
利息の支払額	△444	△297
コミットメントライン関連費用の支払額	△2,683	△8,381
保険金の受取額	-	257,075
法人税等の支払額	△226,085	△36,124
法人税等の還付額	-	37,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,411	791,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,887	△13,609
無形固定資産の取得による支出	△606,350	△5,749
投資有価証券の取得による支出	△40,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	115,147
差入保証金の差入による支出	△24	△2,000
その他	-	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,262	93,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	300,000	△300,000
ストックオプションの行使による収入	18,234	-
自己株式の取得による支出	△126,110	-
新株予約権の発行による収入	3,526	-
配当金の支払額	△251,625	△83,527
その他の支出	△499	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,475	△383,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,918	4,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△704,230	506,344
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,164	1,183,933
現金及び現金同等物の期末残高	1,183,933	1,690,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

㈱ファイン

ユークスミュージック㈱

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業である受注制作のソフトウェアに関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

受注制作のソフトウェア開発など成果物を移転する履行義務は、顧客との契約における義務を履行することにより別の用途に転用することができない資産が生じるため、一定期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足にかかわる進捗度を見積り、当該進捗度にもとづき収益を一定の期間にわたり認識しております。この進捗度の測定は、主に発生した原価にもとづくインプット法を採用しております。

ただし、期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点（顧客による検収がなされた時点）で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,183,845	903,247	4,087,093

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
All Elite Wrestling, LLC	682,159	デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アークシステムワークス株式会社	393,267	デジタルコンテンツ事業
アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社	353,316	デジタルコンテンツ事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
1株当たり純資産額	281.68 円	1株当たり純資産額	290.05 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△160.68 円	1株当たり当期純利益金額	23.59 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,349,644	198,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,349,644	198,412
普通株式の期中平均株式数(株)	8,399,792	8,410,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2020年第1回新株予約権(株式の数7,400株) 2022年第1回新株予約権(株式の数110,000株) 2023年第1回新株予約権(株式の数34,000株) 2023年第2回新株予約権(株式の数300,000株) 2023年第3回新株予約権(株式の数400,000株)

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。